

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木暮 康明

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受益 西京劣後債ファンド2012-06（愛称：スワン）
証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益 35億円を上限とします。
証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

西京劣後債ファンド2012-06（愛称：スワン）（以下「本ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

単位型証券投資信託の受益権です。

本ファンドの当初元本は1口あたり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

35億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

受益権1口あたり1円とします。

() 基準価額

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりで表示されます。

() 基準価額の照会方法等

基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額（1万口あたり）は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(5)【申込手数料】

購入申込金額に1.05%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

(6)【申込単位】

100万口以上100万口単位(100万円以上100万円単位)

本ファンドにおいて基準価額は1万口単位で表示されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

(7) 【申込期間】

平成24年4月16日(月)～平成24年6月15日(金)
原則として営業日の午後3時までとなります。
上記時間を過ぎての受付は、翌営業日のお取扱いとなります。

(8) 【申込取扱場所】

委託会社の指定する販売会社においてお申込みの取扱いを行います。
お申込取扱いの詳細は、販売会社にお問い合わせください。
なお、販売会社は前記(4)に記載の照会先においてご確認いただけます。

(9) 【払込期日】

本ファンドの取得申込者は、販売会社が定める日までにお申込金額を販売会社に支払うものとします。詳細については販売会社窓口にお問い合わせください。
各取得申込受付日の発行価額の総額は、信託設定日（平成24年6月18日）に販売会社より委託会社の口座を経由して受託会社のファンド口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。
なお、販売会社は前記(4)に記載の照会先においてご確認いただけます。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は以下の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込の方法等

- (i) 受益権取得申込者は、販売会社との間で証券投資信託の取引に関する契約に基づいて、取引口座の開設を申込む旨のお申込書を提出します。
- () 前記()の定めは、本ファンドの当初の設定にかかる委託会社自らの受益権の取得の場合には適用しません。
日本以外の地域における発行
該当事項はありません。
振替受益権について
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。
ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。
クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用
該当事項はありません。

(参考)

投資信託振替制度とはファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中・長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドの商品分類

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「単位型投信 / 国内 / 債券」に分類されます。ファンドの商品分類、属性区分の詳細につきましては、以下ようになります。

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

商品分類

本ファンドの商品分類は「単位型投信 / 国内 / 債券」です。

商品分類表（本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 （ ） 資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

本ファンドの属性区分

投資対象資産	債券 社債
決算頻度	年2回
投資対象地域	日本

属性区分表（本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式	年1回	グローバル
一般	年2回	(日本を含む)
大型株	年4回	日本
中小型株	年6回	北米
債券	(隔月)	欧州
一般	年12回	アジア
公債	(毎月)	オセアニア
社債	日々	中南米
その他債券	その他	アフリカ
クレジット	()	中近東
属性		(中東)
(高格付債)		エマージング
不動産投信		
その他資産		
(投資信託証券(債券))		
資産複合		
()		

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
債券 社債	目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンドの特色

株式会社西京銀行が発行する劣後債及び日本の国債へ投資をします。

Point 1 主に西京銀行が発行する劣後債(早期償還条項付)に投資します。当該劣後債は、早期償還条項により、発行から5年またはそれ以降6ヶ月毎に早期償還される場合があります。

Point 2 劣後債を高位に組入れることで相対的に高い利回りを目指します。その他、クローズド期間終了後など換金時の流動性に配慮し、一部日本国債へも投資します。

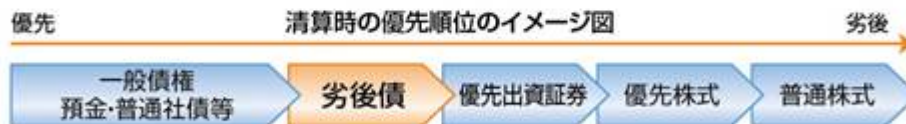
Point 3 劣後債は償還されるまで保有することを前提とし、原則として銘柄の入替えを行いません。

★組入れる劣後債が早期償還された場合には、本ファンドは直近の決算日をもって早期償還します。
★劣後債の発行体の破綻などにより債務不履行となった場合等には、委託会社の判断により当該劣後債を償還前に全て売却することがあります。その場合は当該ファンドの信託契約を解約し信託を終了します。

劣後債の特徴 1

法的弁済順位と期待収益

劣後債は、発行体の破綻などにより債務不履行となった場合等の元利金の法的弁済順位*が預金や普通社債などの一般債権よりも低く、その分、利率は高く設定されます。比較的信用力の高い企業が発行する債券への投資でありながら、相対的に高い金利を得られるという特徴があります。



*法的弁済順位とは、発行体が破綻などに陥った場合に、債権者などに対して残余財産を弁済する順位のことです。弁済順位が高いものから弁済されます。

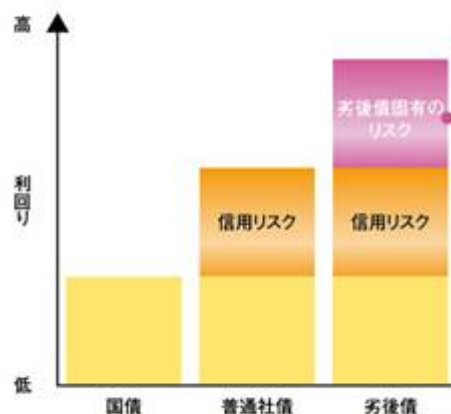
クーポン(利息)収入及び額面償還

劣後債は、クーポン(利息)が定められていて、満期時または繰上償還時に額面で償還されるなど、一般の債券と類似した性格をもっています。一方で、クーポンの支払い延期や繰上償還が見送られる可能性があります。

劣後債の特徴 2

相対的に高い利回り

一般に発行体の「信用リスク」や「劣後債固有のリスク」を反映し、金利が上乘せされています。



▼本ファンドが投資する劣後債固有のリスク▼

●劣後リスク

劣後債の法的な債務弁済順位は株式に優先し、普通社債よりも劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、劣後債の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。

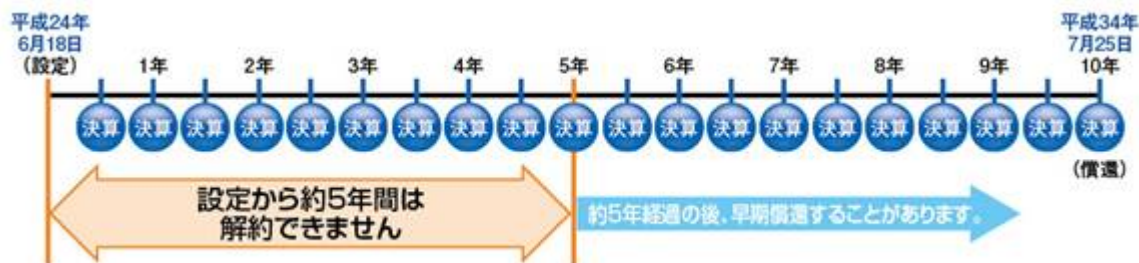
●繰上(早期)償還延期リスク

投資する劣後債には、繰上(早期)償還(「コール」ということ)があります。)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている当該劣後債は、市場環境などの要因によって、予定された期日に元本の繰上償還が行われなかった場合、あるいは繰上償還されないと思込まれる場合には、当該劣後債の価格は大きく下落する可能性があります。

※本ファンドのリスクの詳細については、後記の投資リスクをご覧ください。

- ・本ファンドは設定から約5年を経過した時点より解約が自由に行えます。なお、本ファンドは約5年経過の後、早期償還することがあります。

投資する劣後債は、早期償還条項が付与されており、発行から5年またはそれ以降6ヶ月毎に早期償還される場合があります。当該劣後債が早期償還された場合には、本ファンドは直近の決算日をもって早期償還します。



(注) クローズド期間中は解約できません。ただし、例外的に、特別解約の事由に該当する場合にのみ解約請求を行うことができます。特別解約の事由については後記 第2 [管理及び運営]の2 . [換金（解約）手続等]をご確認ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

信託金の限度額

本ファンドの信託金の限度額は35億円とします。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年6月18日 信託契約締結・本ファンドの設定・運用開始（予定）

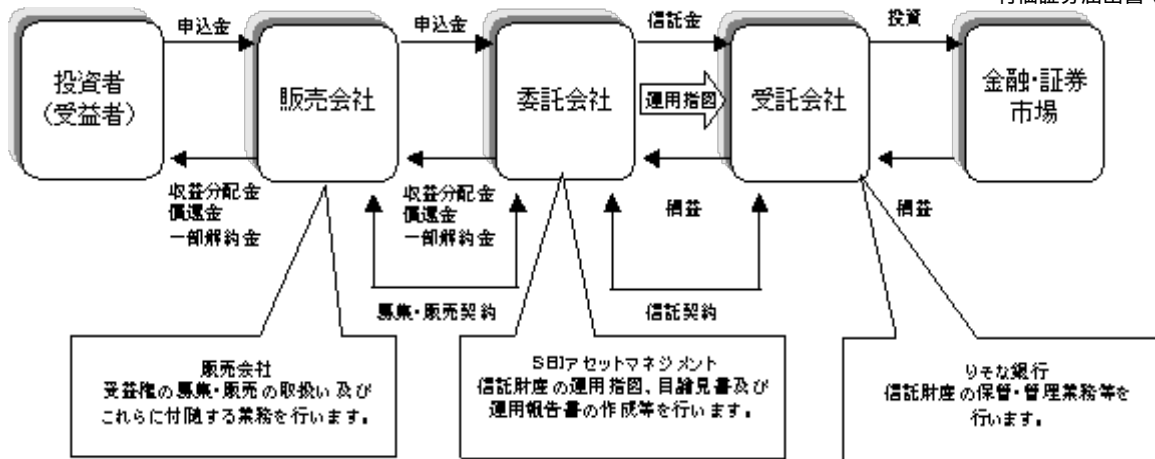
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

本ファンドは、劣後債及び日本国債に直接投資します。なお、国内の債券に投資するため、為替リスクはありません。



委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要



(注)受託会社は、業務の一部を再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託しています。

委託会社の概況（平成24年2月末日現在）

(i) 資本金

4億20万円

() 沿革

委託会社は、投資運用業務（投資信託の委託会社としての業務、登録投資法人との資産の運用契約に基づく運用業務または投資一任契約に基づく運用業務）及び投資助言業務（投資顧問契約に基づく助言業務）を行う金融商品取引業者です。

委託会社は、旧株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)を設立母体として成立し、その後、株主の異動によりソフトバンクグループの一員となりました。平成14年5月1日には、同グループのソフトバンク・インベストメント株式会社の子会社である、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社と合併し、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号を変更しました。

平成17年7月1日には、SBIアセットマネジメント株式会社に商号を変更しました。平成18年8月2日には、委託会社の親会社の主要株主であるソフトバンク株式会社の子会社が、委託会社の親会社の全株式を売却したことにより、ソフトバンクグループから独立し、SBIグループの一員となりました。

昭和61年 8月29日	日債銀投資顧問株式会社として設立
昭和62年 2月20日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第4条にかかる登録
昭和62年 9月 9日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第24条1項の規定に基づく投資一任契約業務の認可
平成12年11月28日	証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第6条の規定に基づく証券投資信託委託業の認可
平成13年 1月 4日	あおぞらアセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成14年 5月 1日	ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社との合併により、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号を変更
平成17年 7月 1日	SBIアセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成19年 9月30日	金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第311号）

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	36,600株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長をめざして運用を行います。

投資態度

(1)主要投資対象

社債と日本国債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

- a.主として株式会社西京銀行が発行する社債（劣後債）と日本国債に投資を行います。
- b.投資対象とする劣後債は、発行から5年またはそれ以降6ヶ月毎に早期償還される場合があります。なお、当該劣後債が償還された場合は本ファンドも当該劣後債償還直後の決算日に早期償還します。
- c.投資対象とする劣後債は償還されるまで保有することを前提とし、劣後債の銘柄入替えは行わないことを原則とします。
ただし、投資する劣後債の発行体が債務不履行となった場合等には、委託会社の判断で当該劣後債をすべて途中売却することがあり、その場合には信託契約を解約し、信託を終了させます。
- d.市況動向及び資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

運用開始後のモデルポートフォリオの目安は、株式会社西京銀行が発行する劣後債に85%程度、日本国債など流動性の高い商品に15%程度投資する予定です。なお、当初設定金額、市況動向及び資金動向等により、上記のポートフォリオに収まる運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(信託約款第13条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨建てのものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第17条、第18条及び第19条に定めるものに限ります。)
3. 金銭債権
4. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

運用の指図範囲(信託約款第14条第1項)

委託会社は、信託金を主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限るものとします。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。)
5. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 投資信託（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
8. 投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号に定めるものをいいます。)
9. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受

益証券に表示されるべきもの

なお、第1号から第5号までの証券の性質を有するもの、及び第8号の証券の投資法人債券を以下「公社債」といい、第7号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(信託約款第14条第2項)

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。（信託約款第14条第3項）

委託会社は、同一銘柄の債券に信託財産の純資産総額の50%を超えて投資することができます。

信託財産の純資産総額とは、計算日において信託財産の属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

〔本ファンドが投資対象とする社債（劣後債）の社債要項〕

本ファンドが投資対象とする株式会社西京銀行が発行する第5回期限前償還条項付無担保社債（適格機関投資家限定劣後特約付）（以下「本社債」という。）の社債要項は以下の通りです。

株式会社西京銀行

第5回期限前償還条項付無担保社債（適格機関投資家限定劣後特約付）

社債要項

1. 社債総額	金30億円
2. 振替社債	本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第66条第2号の規定に基づき社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項の規定に基づく場合を除き、社債券を発行することができない。
3. 各社債の金額	金1億円
4. 利率	年2.50パーセント
5. 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
7. 担保・保証の有無	本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
8. 社債管理者の不設置	本社債は、会社法第702条ただし書きの要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理者は設置されていない。
9. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人	株式会社みずほコーポレート銀行

<p>10.償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成34年6月22日(以下「償還期日」という。)にその総額を償還する。</p> <p>(2) 本社債の元金は、その全部(一部は不可)を金融庁の事前の承認を得たうえで、平成29年6月22日以降に到来するいずれかの支払期日(第11項に定義する支払期日をいう。)に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。</p> <p>(3) 本社債を期限前償還しようとする場合、当行は期限前償還しようとする日(以下「期限前償還期日」という。)より前の25日以上60日以内に必要な事項を第18項に定める公告の方法もしくはその他の方法により社債権者に通知する。</p> <p>(4) 本社債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(5) 本社債の買入消却は、法令または第24項に定める振替機関の業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、払込期日(第23項に定義する払込期日をいう。次項において同じ。)の翌日以降、金融庁の承認を得たうえで、これを行うことができる。</p> <p>(6) 本社債の償還については、本項のほか、第17項に定める劣後特約に従う。</p>
<p>11.利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日(ただし、期限前償還される場合については期限前償還期日。)までこれをつけ、平成24年12月22日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各22日(以下「支払期日」という。)にその日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算し、計算の結果、円位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(4) 償還期日後(ただし、期限前償還される場合については期限前償還期日後。)は利息をつけない。</p> <p>(5) 本社債の利息の支払については、本項のほか、第17項に定める劣後特約に従う。</p>
<p>12.財務上の特約</p> <p>本社債には財務上の特約は付されていない。</p>
<p>13.届出の免除</p> <p>本社債の有価証券発行勧誘等(金融商品取引法第4条第2項に規定するものをいう。)に関しては、当該有価証券発行勧誘等が適格機関投資家向け勧誘(金融商品取引法第23条の13第1項に規定するものをいう。)に該当することにより、金融商品取引法第4条第1項の規定による届出は行われていない。(以下、「届出免除」という。)</p>
<p>14.取得人制限</p> <p>本社債は、適格機関投資家(有価証券に対する投資に係る専門的知識及び経験を有する者として金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第10条1項で定める者。以下「適格機関投資家」という。)向けに発行する。</p>
<p>15.転売制限・告知義務</p> <p>(1) 本社債を取得した者は、本社債を適格機関投資家に譲渡する場合以外にはその譲渡を行わない。(以下「転売制限」という。)</p> <p>(2) 本社債を取得した者が、本社債を適格機関投資家に譲渡する場合には、本社債に関する届出免除の事実及び本社債に係る転売制限について、あらかじめまたは同時にその相手方に対し書面をもって告知しなければならない。</p>
<p>16.期限の利益喪失に関する特約</p> <p>本社債には期限の利益喪失に関する特約は付されていない。また、本社債の社債権者は、会社法739条に基づく決議を行うなど、本社債につき期限の利益を喪失させることはできない。</p>

17. 劣後特約

(1) 本社債の償還及び利息の支払は、当行につき破産手続開始、会社更生手続開始または民事再生手続開始の決定があり、あるいは日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において行われる場合には、以下の規定に従って行われる。

破産の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

(停止条件)

その破産手続の最後配当のための配当表(更正された場合は、更正後のもの)に記載された配当に加えるべき債権のうち、()本社債に基づく債権、()本号 乃至 と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本号 を除き本号と同一の条件を付された債権は、本号 乃至 と同一の条件を付された債権とみなす。)及び()本社債に基づく債権と同順位または劣後する、あるいはその旨規定された債権を除くすべての債権が、各中間配当、最後配当、追加配当、その他法令によって認められる全ての配当によって、その債権額につき全額の満足(配当、供託を含む。)を受けたこと。

会社更生の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について更生手続開始の決定がなされ、かつ更生手続が継続している場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

(停止条件)

当行について更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された債権のうち、()本社債に基づく債権、()本号 乃至 と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本号 を除き本号と同一の条件を付された債権は、本号 乃至 と同一の条件を付された債権とみなす。)及び()本社債に基づく債権と同順位または劣後する、あるいはその旨規定された債権を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

民事再生の場合

本社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当行について再生手続開始の決定がなされ、かつ再生手続が継続している場合(ただし、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定の確定、再生手続開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、または再生計画取消の決定が確定した場合を除く。)、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

(停止条件)

当行について再生計画認可の決定が確定したときにおける再生計画に記載された債権のうち、()本社債に基づく債権、()本号 乃至 と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本号 を除き本号と同一の条件を付された債権は、本号 乃至 と同一の条件を付された債権とみなす。)及び()本社債に基づく債権と同順位または劣後する、あるいはその旨規定された債権を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

日本法以外による倒産手続の場合

当行について、日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において本号 乃至 に準じて行われる場合、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、その手続において本号 乃至 に記載の停止条件に準ずる条件が成就したときに、その手続上発生するものとする。ただし、その手続上そのような条件を付すことが認められない場合には、本社債に基づく元利金の支払請求権の効力は当該条件にかかることなく発生する。

(2) 上位債権者に対する不利益変更の禁止

本社債要項の各条項は、いかなる意味においても上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更されず、そのような変更の合意はいかなる意味においても、またいかなる者に対しても効力を生じない。この場合に、上位債権者とは、当行に対し、()本社債に基づく債権、()前号 乃至 と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、前号 を除き前号と同一の条件を付された債権は、前号 乃至 と同一の条件を付された債権とみなす。)及び()本社債に基づく債権と同順位または劣後する、あるいはその旨規定された債権を除く債権を有するすべての者をいう。

(3) 劣後特約に反する支払の禁止

本社債に基づく元利金の支払請求権の効力が、本項第(1)号 乃至 に従って発生していないにもかかわらず、その元利金の全部または一部が社債権者に対して支払われた場合には、その支払は無効とし、社債権者はその受領した元利金を直ちに当行に返還する。

(4) 相殺禁止

当行について破産手続開始決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、会社更生手続開始決定がなされ、かつ会社更生手続が継続している場合、民事再生手続開始決定がなされ、かつ民事再生手続が継続している場合(ただし、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定した場合、再生計画不認可の決定の確定、再生手続開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により再生手続が終了した場合、または再生計画取消の決定が確定した場合を除く。)、または日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれに準ずる手続が外国において行われている場合には、本項第(1)号 乃至 にそれぞれ規定されている条件が成就しない限りは、本社債に基づく元利金の支払請求権を相殺の対象とすることはできない。

(5) 本項第(1)号の規定により、当行について破産手続が開始された場合、当該破産手続における本社債に基づく元利金の支払請求権の配当の順位は、破産法に規定する劣後的破産債権に後れるものとする。

18. 公告の方法	
<p>本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当行の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当行の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。）に掲載して行う。</p>	
19. 社債要項の公示	
<p>当行は、その本店に本社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p>	
20. 社債要項の変更	
<p>(1) 本社債要項に定められた事項（ただし、第17項第(2)号の規定に反しない範囲とし、第9項を除く。）の変更は、法令に別段の定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議の効力発生のためには当該決議に係る裁判所の認可を必要とする。</p> <p>(2) 本項第(1)号の社債権者集会の決議は、本社債要項と一体をなすものとし、本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に規定する「種類」をいう。次項において同じ。）の社債（以下「本種類の社債」という。）を有するすべての社債権者に対してその効力を有する。</p>	
21. 社債権者集会に関する事項	
<p>(1) 本種類の社債の社債権者集会は、当行がこれを招集するものとし、開催日より少なくとも3週間前に本社債の社債権者集会を開く旨及び会社法第719条各号に掲げる事項を第18項に定める方法により公告するものとする。</p> <p>(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。</p> <p>(3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当行が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、当行に対し、社債等振替法第86条3項に定める書面を提示したうえ、社債権者集会の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。</p>	
22. 費用の負担	
<p>以下に定める費用は当行の負担とする。</p> <p>(1) 第18項に定める公告に関する費用</p> <p>(2) 第21項に定める社債権者集会に関する費用</p>	
23. 払込期日	平成24年6月22日
24. 振替機関	株式会社証券保管振替機構
25. 元利金の支払	<p>本社債にかかる元利金は、社債等振替法及び第24項に定める振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

上記社債（劣後債）の社債要項は、株式会社西京銀行が平成24年3月23日に開催した取締役会において決議された内容です。なお、社債要項中の「当行」とは株式会社西京銀行を指します。

(3) 【運用体制】

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリスト（5～7名程度）による市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

投資基本方針の策定

運用本部長（1名）及び運用本部に在籍する者（7～10名程度）で開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員（1～3名）及び運用部長（1名）をもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

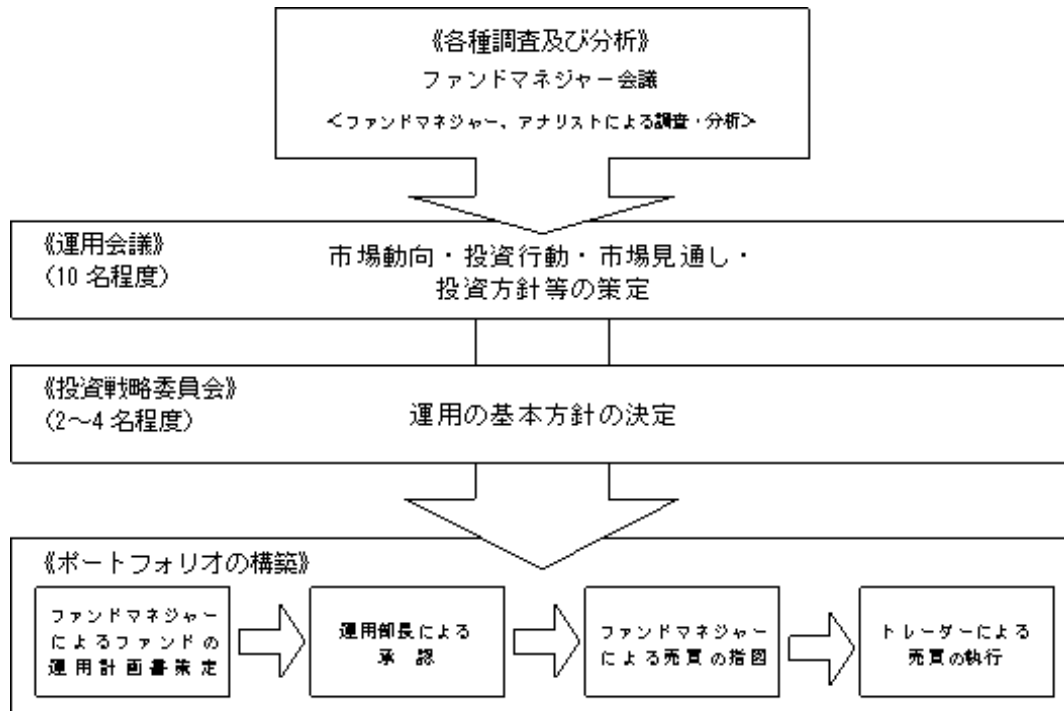
投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、運用部長の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」（6名程度）、「組合投資委員会」（6名程度）での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

毎決算時（原則1月、7月の各25日、ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子等収益のいずれが多い金額とします。収益分配金額は、利子等収益の水準及び基準価額水準等を勘案し委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

収益分配可能額は、毎計算期間の末日において、信託約款第31条、第32条の規定する支出金控除後、収益分配前の信託財産の純資産総額に応じ、次の各号に掲げる額とします。

- () 当該純資産総額が、当該元本額以上の場合には、当該元本超過額、または利子等収益（利子、貸付有価証券にかかる品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から信託約款第31条、第32条に規定する支出金、ならびに計算期間中の一部解約額にかかる利子等収益に相当する額を控除した額のいずれが多い額。
- () 当該純資産総額が、当該元本額に満たない場合には、利子等収益の額から信託約款第31条ならびに第32条に規定する支出金ならびに計算期間中の一部解約額にかかる利子等収益に相当する額を控除した額。
- () 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(注) 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原

則として決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限にしています。

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- () 外貨建資産への投資は行いません。
- () 株式への投資は行いません。
- () 同一銘柄の債券に信託財産の純資産総額の50%を超えて投資することができます。

信託約款上のその他の投資制限

- () 先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款第17条)

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建て及びコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」という。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建て及びプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権及び組入抵当証券の利払金及び償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金及び償還金等ならびに第19条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプション及びプット・オプションの買付けの指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利にかかる先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所等におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建て及びコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金及び償還金等ならびに第19条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建て及びプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金及び償還金等ならびに第19条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプション及びプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- () スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款第18条)

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信

託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (八) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- () 金利先渡取引の運用指図(信託約款第19条)
 - (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
 - (二) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - (ホ) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
 - (ヘ) 本条において規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- () 有価証券の貸付けの指図及び範囲(信託約款第20条)
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次項の範囲内で貸付けるとの指図をすることができます。
 - (ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - (ハ) 上記(ロ)に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - (二) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

その他の法令上の投資制限

本ファンドに適用されるその他の法令上の投資制限は以下のとおりです。

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定め

た合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。(金融商品取引法第42号の2第7号、金融商品取引業者等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

その他

() 資金の借入れ(信託約款第26条)

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用及び運用の安定性に資するため、信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

本ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり投資元本が保証されているものではありません。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

信用リスク

債券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなること（債務不履行）またはそれが予想される場合には、当該債券の価格は大幅に下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。

銘柄集中リスク

本ファンドは、特定の劣後債を高位に組入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針です。当該劣後債についてリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被るリスクがあります。

流動性リスク

本ファンドは、特定の劣後債を高位に組入れるものですが、当該劣後債は、十分な流動性の下での取引を行えない可能性があり、売却あるいは取得しようとする際に、市場実勢から期待される価格で売買できない、または取引自体が行えない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。また、換金（解約）には制限を設ける場合がありますので、ご希望の時期に換金（解約）できない可能性があります。

価格変動リスク

本ファンドが投資する債券は、企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。

これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

劣後債への投資に伴う固有のリスク

（ ）劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般に劣後債の法的な債務弁済順位は株式に優先し、普通社債よりも劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元金金の支払いを受けることができません。

また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、劣後債の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、本ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ ）繰上（早期）償還延期リスク

本ファンドの主要投資対象である劣後債には、繰上（早期）償還（「コール」ということがあります。）条項が付与されております。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている当該劣後債は、市場環境などの要因によって、予定された期日に元本の繰上償還が行われなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該劣後債の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。

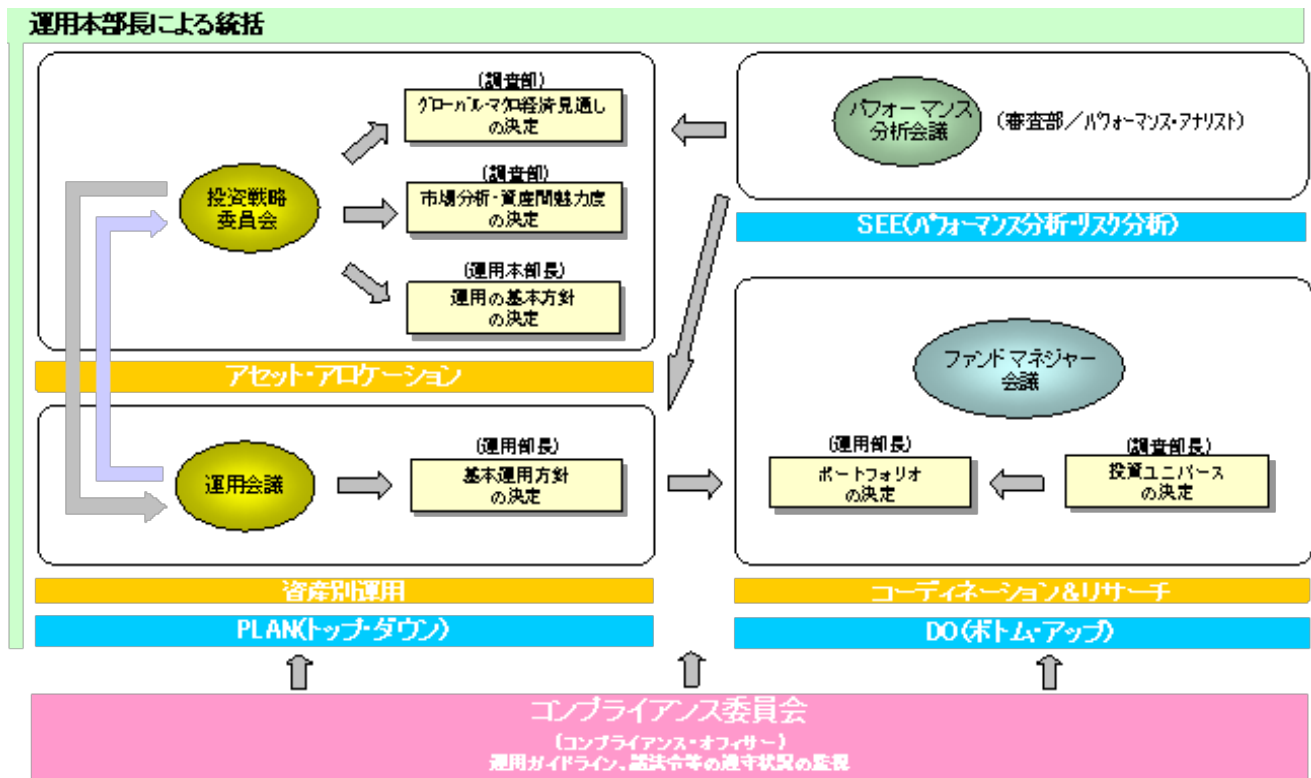
《その他の留意点》

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤役員及び運用部長をもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	運用本部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等 についての情報交換、議論を行う。
パフォーマンス 分析会議	原則月1回	常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析等の報告 及び監視を行う。
ファンドマネジャー 会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について 議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	運用本部長、運用部長、調査部長、未公開株運用担当者、未公開株 調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成す る。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	運用本部長、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調 査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。

コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。
-------------	-------	---

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス・オフィサーは、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

機関化回避に関する運営

グループ内取引による機関化を回避するために、グループ企業との各種取引について監査をする外部専門家（弁護士）を選任した上で、自ら率先垂範して運営しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入申込金額に1.05%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

お申込手数料には消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、下記に記載の照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03-6229-0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、換金時に、解約約定日に算出される基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3)【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.546%（税抜0.52%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.399% （税抜：年0.38%）	年0.105% （税抜：年0.1%）	年0.042% （税抜：年0.04%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

本ファンドが負担すべきその他の手数料等には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。これらの費用は発生するたびに、信託財産中から支弁します。

組入有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用
保管費用等本ファンドの投資に関する費用
借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社等の立替えた立替金の利息

信託財産に関する租税

信託事務の処理等に要する諸費用

信託財産に監査費用及び当該監査費用にかかる消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

その他の手数料等は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は、平成24年3月30日現在、以下のとおりです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、10%（所得税7%及び地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告による総合課税もしくは申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。

また、換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）は譲渡所得とみなされ、申告分離課税により10%（所得税7%及び地方税3%）の軽減税率が適用されます。

なお、源泉徴収口座を選択することも可能であり、この場合は10%の軽減税率により源泉徴収が行われます。

	収益分配金	換金（解約、償還を含む）
税率	10% 源泉徴収	10% 申告分離
確定申告の要否	不要 （ただし、確定申告による総合課税もしくは申告分離課税のいずれかの選択も可能）	原則、必要 （ただし、「源泉徴収あり」の特定口座を利用した場合は不要）

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）については、7%（所得税7%）の軽減税率により源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、原則として、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成25年1月1日から平成25年12月31日まで個人の場合は10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、法人の場合は7.147%（所得税）となります。軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降、個人の場合は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、法人の場合は15.315%（所得税）となる予定です。詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

本ファンドは、平成24年6月18日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4)【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

西京劣後債ファンド2012-06(愛称:スワンⅢ)

- ◆西京劣後債ファンド2012-06(愛称:スワンⅢ)は、平成24年6月18日より運用を開始する予定であり、同日まで運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

年間収益率の推移

該当事項はありません。

なお、本ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

()お申込期間

平成24年4月16日（月）～平成24年6月15日（金）

原則として営業日の午後3時までとなります。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日のお取扱いとなります。

()お申込単位

100万口以上100万口単位(100万円以上100万円単位)

本ファンドにおいて基準価額は1万口単位で表示されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

()お申込価額

1口あたり1円

()お申込手数料

購入申込金額に1.05%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの当該取得申込者が受益権の振替えを行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

なお、本ファンドは、上記にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はそれより前の時点では受益権を取得できません。

上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得のお申込みの受付を中止すること及びすでに受付たかかのお申込みを取消することができます。

以下、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。

2【換金（解約）手続等】

()一部解約

a. 換金の受付け

換金（解約）申込は、(a)平成29年7月26日以降、毎月26日を解約請求日とする途中換金、(b)平成29年7月25日以前の特別な事由発生の場合の途中換金（以下、特別解約といえます。）があります。

(a)途中換金の受付けについては、平成29年7月26日以降の毎月26日（休業日の場合は翌営業日）を解約請求日として、月1回行うことができます。解約請求受付け後の翌月26日（休業日の場合は翌営業日）を解約約定日とし、解約約定日の基準価額で解約されます。

解約価額は解約約定日の基準価額を使用し、そこから信託財産留保額（解約約定日基準価額の0.5%を乗じた金額です。）を控除した額とします。

<クローズド期間について>

本ファンドは設定日（平成24年6月18日）から平成29年7月25日までクローズド期間のため、原則として途中換金のお申込みを受付けすることができません。

なお、クローズド期間明けの最初の受付日は平成29年7月26日となります。

(b)ただし、受益者は次の事由により、自己に帰属する受益権につき、特別解約として上記の平成29年7月26日以降の途中換金手続きに準じた一部解約の実行の請求を行うことができます。

<特別な事由>

1. 受益者が死亡したとき
2. 受益者が天災地変、その他不可抗力により財産の大部分を滅失したとき
3. 受益者が破産手続開始の決定を受けたとき
4. 受益者が疾病により生計の維持ができなくなったとき
5. その他前各号に準ずる事由があるものとして委託会社が認めるとき

これらの場合において上記各号に規定する事由により一部解約を請求するときは、指定販売会社は、当該受益者に対し、当該事由を証する所定の書類の提示を求めることができるものとします。

b. 換金単位

1口単位

換金単位は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、後記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）
電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <http://www.sbi-am.co.jp/>

c. 換金価額

解約約定日に算出される基準価額から信託財産留保額（解約約定日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額）を控除した価額となります。

換金手数料はかかりません。

d. 換金代金のお支払い

原則として、換金代金は、解約約定日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

(a) ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

(b) 委託会社は、取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止すること及びすでに受け付けた解約申込みの受け付けを取消することができます。

前記により受益権の一部解約のお申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止前に行った当日の一部解約のお申込みを撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または留保を解除した後の最初の解約請求期間に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、上記に準じて計算された価額とします。

() 買取

販売会社は特別買取りも含め、本ファンドの買取りを行いません。

詳細は販売会社へお問い合わせください。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

() 基準価額の算出方法

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除く。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりで表示されます。

() 主な投資対象資産の評価方法

公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
------	--

() 基準価額の照会方法等

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額（1万口あたり）は最寄りの取扱販売会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。

なお、後記照会先においてもご確認いただけます。

（注）本ファンドは、毎計算期末（原則毎年1月及び7月の各25日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、取扱販売会社を通じてお渡しいたします。本ファンドの信託財産の決算の内容は原則として公告されません。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ http://www.sbi-am.co.jp/

(2)【保管】

本ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

本ファンドの信託期間は設定日（平成24年6月18日（月））から平成34年7月25日（月）までとします。ただし、後記「（5）その他」の規定等によりファンドを早期償還させることがあります。

(4)【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として毎年1月26日から7月25日、7月26日から翌年1月25日までとします。ただし、第1計算期間は平成24年6月18日から平成25年1月25日までとします。また、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

() 信託の終了

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

また、本ファンドの主要投資対象である劣後債は、発行から5年またはそれ以降6ヶ月毎に早期償還される場合があり、当該劣後債が償還された場合は本ファンドも当該劣後債償還直後の計算期間終了日に当該信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の場合において委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、前記の事項（主要投資対象である劣後債が早期償還される場合を除きます。）について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

前記からまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、前記の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合及び信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記からまでに規定する手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

()その他の事由による信託の終了

委託会社は、監督官庁より、この信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務廃止のときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、後記「()信託約款変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

()償還金について

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

()信託約款変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、前記の事項(前記の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。前記の書面決議において、受益者(委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権が行行使できる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

前記からまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前記からの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

()公告

委託会社が受益者に対してする公告は日刊工業新聞に掲載します。

()反対者の買取請求権

前記()に規定する信託契約の解約または前記()に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手續に関する事項は、前記() または前記() に規定する書面に付記します。

()関係法人との契約の更改

募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

()収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を所有する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間その支払いを請求しないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(注)本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、その場合の分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原則として決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。

()換金請求権

受益者は、保有する受益権について販売会社に換金を請求する権利を有します。

()帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に本ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄

写を請求することができます。

()運用報告書

委託会社は、決算時及び償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

本ファンドは、平成24年6月18日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

本ファンドの投資信託財産にかかる財務諸表の作成は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）の定めるところによります。

本ファンドの財務諸表の監査は、三響監査法人（予定）により行われ、監査証明を受けます。

西京劣後債ファンド2012-06(愛称：スワン)

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

該当事項はありません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【注記表】

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

該当事項はありません。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換についてその手続き、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所ならびに手数料

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益権の譲渡制限は設けておりません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替えの申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替えについて、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額(平成24年2月末日現在)

() 資本金の額

委託会社の資本金の額は4億20万円です。

() 発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。

() 発行済株式の総数

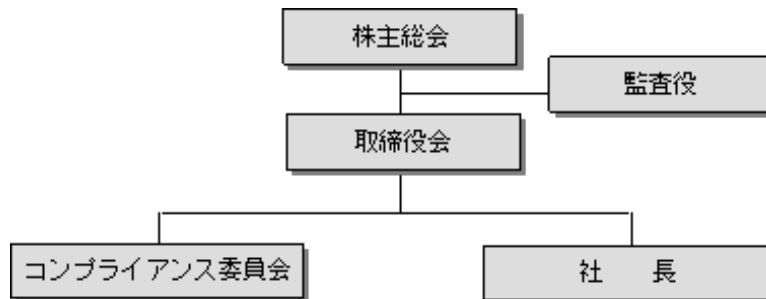
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6,600株です。

(iv) 最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

委託会社の機構

(i) 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故有るときにその職務を代行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関としてコンプライアンス委員会をおきます。コンプライアンス委員会は、取締役会に直属し、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。監査役は、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。

() 投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の運用部及び調査部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では運用部長、調査部長及び運用企画部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。運用部は、内外の株式及び債券等の運用を、調査部は企業の調査・分析を、運用企画部はクライアントサービス・投資信託等商品企画及び組成を担当しています。



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます。）は以下の通りです。

（平成24年2月29日現在）

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	24	30,592
単位型株式投資信託	8	27,860

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第25期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、並びに当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期		第25期	
		(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		628,350		583,773	
前払費用		1,461		1,853	
未収入金					
未収委託者報酬		109,780		103,057	
未収運用受託報酬		2,653		2,586	
未収投資顧問料	* 2	20,084		22,342	
その他		303		310	
流動資産合計		762,634	77.5	713,924	84.2
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	1,873		1,249	
有形固定資産合計		1,873	0.2	1,249	0.2
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
その他		1,900		2,639	
無形固定資産合計		1,967	0.2	2,706	0.3
投資その他の資産					
投資有価証券		100,288		38,383	
関係会社株式		90,000		120,000	
長期差入保証金	* 2	26,819		26,819	
投資損失引当金				55,115	
長期未収入金		225			
投資その他の資産合計		217,332	22.1	130,087	15.3
固定資産合計		221,174	22.5	134,043	15.8
資産合計		983,808	100.0	847,967	100.0

区分	注記 番号	第24期		第25期	
		(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		819		855	
未払金	* 2	78,937		72,010	
(未払手数料)		(63,326)		(56,276)	
未払法人税等		1,017		1,055	
未払消費税等		3,026		2,273	
流動負債合計		83,801	8.5	76,194	9.0
負債合計		83,801	8.5	76,194	9.0
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	40.7	400,200	47.2
2 利益剰余金					
その他利益剰余金		501,232		371,573	
繰越利益剰余金		501,232		371,573	
利益剰余金合計		501,232	51.0	371,573	43.8
株主資本合計		901,432		771,773	
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,425			
評価・換算差額等合計		1,425	0.2		
純資産合計		900,007	91.5	771,773	91.0
負債・純資産合計		983,808	100.0	847,967	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期			第25期		
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		648,482			609,128		
運用受託報酬		17,796			14,731		
投資顧問料		97,964	764,243	100.0	86,560	710,420	100.0
営業費用							
支払手数料	* 1	437,202			390,698		
広告宣伝費		846			251		
調査費		14,552			15,227		
(調査費)		(14,552)			(15,227)		
委託計算費		63,984			65,090		
営業雑経費		20,673			22,878		
(通信費)		(1,296)			(1,367)		
(印刷費)		(17,461)			(19,455)		
(協会費)		(1,297)			(1,347)		
(諸会費)		(512)			(471)		
(その他営業雑経費)		(107)	537,259	70.3	(236)	494,145	69.6
一般管理費							
給料		148,513			151,154		
(役員報酬)		(21,350)			(21,521)		
(給料・手当)		(127,163)			(129,632)		
交際費		445			1,363		
旅費交通費		6,237			6,476		
福利厚生費		15,113			15,844		
租税公課		2,230			2,209		
不動産賃借料		26,765			26,765		
器具備品賃借料		805			291		
消耗品費		1,638			1,951		
事務委託費		8,924			9,068		
退職給付費用		5,688			5,195		
固定資産減価償却費		1,271			1,191		
諸経費		5,830	223,465	29.2	5,852	227,363	32.0
営業利益又は営業損失()			3,518	0.5		11,088	1.6
営業外収益							
受取利息		194			122		
団体定期保険配当金		285					
雑収入		465	945	0.1	286	408	0.1
営業外費用							
雑損失		75	75	0.0	244	244	0.0
経常利益又は経常損失()			4,389	0.6		10,923	1.5
特別損失							
投資損失引当金繰入額					55,115		
投資有価証券評価損					63,330	118,445	16.7
固定資産除却損		553	553	0.1			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			3,836	0.5		129,369	18.2
法人税、住民税及び事業税			290	0.0		290	0.0
当期純利益又は当期純損失()			3,546	0.5		129,659	18.2

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	第25期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	400,200	400,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	497,686	501,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,546	129,659
当期変動額合計	3,546	129,659
当期末残高	501,232	371,573
利益剰余金合計		
前期末残高	497,686	501,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,546	129,659
当期変動額合計	3,546	129,659
当期末残高	501,232	371,573
株主資本合計		
前期末残高	897,886	901,432
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,546	129,659
当期変動額合計	3,546	129,659
当期末残高	901,432	771,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,148	1,425
当期変動額	6,573	1,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,573	1,425
当期変動額合計	6,573	1,425
当期末残高	1,425	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,148	1,425
当期変動額	6,573	1,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,573	1,425
当期変動額合計	6,573	1,425
当期末残高	1,425	
純資産合計		
前期末残高	903,034	900,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,546	129,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,573	1,425
当期変動額合計	3,027	128,234
当期末残高	900,007	771,773

重要な会計方針

項目	第24期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第25期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品 5 - 15年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	_____	投資損失引当金 投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額55,115千円は「特別損失」に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 6,982千円 合計 6,982千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 7,586千円 合計 7,586千円
* 2 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 17,984千円 長期差入保証金 26,765千円 未払手数料 37,606千円	* 2 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 13,431千円 長期差入保証金 26,765千円 未払手数料 34,691千円

(損益計算書関係)

第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第25期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
* 1 関係会社との重要な取引高 支払手数料 199,128千円	* 1 関係会社との重要な取引高 支払手数料 194,923千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第25期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			期末残高相当額			1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	474千円	支払利息相当額	18千円	該当事項はありません。
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額																									
減価償却累計額相当額																									
期末残高相当額																									
1年以内	- 千円																								
1年超	- 千円																								
合計	- 千円																								
支払リース料	560千円																								
減価償却費相当額	474千円																								
支払利息相当額	18千円																								

(金融商品関係)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	628,350	628,350	
(2) 未収委託者報酬	109,780	109,780	
(3) 未収運用受託報酬	2,653	2,653	
(4) 未収投資顧問料	20,084	20,084	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	100,288	100,288	
資産計	861,157	861,157	
(1) 未払金	78,937	78,937	
負債計	78,937	78,937	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	90,000
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	628,350
未収委託者報酬	109,780
未収運用受託報酬	2,653
未収投資顧問料	20,084
合計	760,868

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	583,773	583,773	
(2) 未収委託者報酬	103,057	103,057	
(3) 未収運用受託報酬	2,586	2,586	
(4) 未収投資顧問料	22,342	22,342	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	38,383	38,383	
資産計	750,144	750,144	
(1) 未払金	72,010	72,010	
負債計	72,010	72,010	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	120,000
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前の計数であります。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	583,773
未収委託者報酬	103,057
未収運用受託報酬	2,586
未収投資顧問料	22,342
合計	711,760

(有価証券関係)

第24期(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第24期 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式 債券 その他	101,713	100,288	1,425
小計	101,713	100,288	1,425
合計	101,713	100,288	1,425

第25期(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第25期 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式 債券 その他	38,383	38,383	
小計	38,383	38,383	
合計	38,383	38,383	

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度におい
て減損処理を行い、投資有価証券評価損63,330千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第25期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,688千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額 3,277千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成21年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額 27,699,608千円は、平成20年度不足金27,896,154千円、別途積立金19,539,486千円及び資産評価調整加算額19,342,940千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	3,277千円	退職給付費用計	3,277千円	その他(注2)	2,411千円	合計	5,688千円	年金資産	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,195千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額 2,943千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成22年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額1,055,827千円は、平成21年度剰余金23,339,881千円、繰越不足金8,356,668千円及び資産評価調整額13,927,386千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,943千円	退職給付費用計	2,943千円	その他(注2)	2,251千円	合計	5,195千円	年金資産	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円
勤務費用等(注1)	3,277千円																												
退職給付費用計	3,277千円																												
その他(注2)	2,411千円																												
合計	5,688千円																												
年金資産	127,937,216千円																												
年金財政計算上の給付債務	155,636,825千円																												
差引額	27,699,608千円																												
勤務費用等(注1)	2,943千円																												
退職給付費用計	2,943千円																												
その他(注2)	2,251千円																												
合計	5,195千円																												
年金資産	161,054,805千円																												
年金財政計算上の給付債務	159,998,978千円																												
差引額	1,055,827千円																												

(税効果会計関係)

第24期 平成22年3月31日現在	第25期 平成23年3月31日現在																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,702千円	減価償却費	3	電話加入権	582	その他有価証券評価差額金	580	その他	940	繰延税金資産小計	3,809	評価性引当額	3,809	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,636千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,319</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	5,636千円	電話加入権	582	投資損失引当金	22,426	投資有価証券評価損	25,769	その他	905	繰延税金資産小計	55,319	評価性引当額	55,319	繰延税金資産合計	
繰延税金資産																																					
繰越欠損金	1,702千円																																				
減価償却費	3																																				
電話加入権	582																																				
その他有価証券評価差額金	580																																				
その他	940																																				
繰延税金資産小計	3,809																																				
評価性引当額	3,809																																				
繰延税金資産合計																																					
繰延税金資産																																					
繰越欠損金	5,636千円																																				
電話加入権	582																																				
投資損失引当金	22,426																																				
投資有価証券評価損	25,769																																				
その他	905																																				
繰延税金資産小計	55,319																																				
評価性引当額	55,319																																				
繰延税金資産合計																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">45.83</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">5.14</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.23</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		評価性引当額の増減	45.83	交際費等永久に損金にされない項目	5.14	住民税均等割等	8.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.23	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																						
	(%)																																				
法定実効税率	40.69																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増減	45.83																																				
交際費等永久に損金にされない項目	5.14																																				
住民税均等割等	8.23																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.23																																				

(資産除去債務関係)

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	55,284	グループの 統括・運営	(被所有) 直接 100%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃貸	-	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニー エスエー	ルクセンブルグ 大公国：ルク センブルグ	90	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 99.9%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	収益 81,758	未収投 資顧問 料	17,984

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成21年6月30日に増資を行っております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 SBI証券	東京都 港区	47,937	ブローカ レッジ& インベ ストメ ントバ ンキン グ事業	なし	当社投信商品の販 売	販売代行 手数料の 支払い	費用 199,128	未払 手数料	37,606

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売代行手数料の支払料率については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	73,236	グループの 統括・運営	(被所有) 直接 100%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃貸	26,765	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジメントカンパニーエスエー	ルクセンブルグ大公国：ルクセンブルグ	120	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 99.9%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	収益 60,805	未収投 資顧問 料	13,431

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成22年6月29日に増資を行っております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 SBI証券	東京都 港区	47,937	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	なし	当社投信商品の販 売	販売代行 手数料の 支払い	費用 194,923	未払 手数料	34,691

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売代行手数料の支払料率については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部）

(1株当たり情報)

	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第25期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	24,590円36銭	21,086円70銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	96円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	3,542円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第25期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,546	129,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,546	129,659
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		金 額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
・ 流動資産			
預金		588,812	
前払費用		2,775	
未収委託者報酬		88,308	
未収運用受託報酬		2,574	
未収投資顧問料		20,025	
その他		6,193	
流動資産合計		708,689	84.6
・ 固定資産			
1 有形固定資産	* 1		
器具備品		1,055	
有形固定資産合計		1,055	0.1
2 無形固定資産			
電話加入権		67	
その他		2,360	
無形固定資産合計		2,427	0.3
3 投資その他の資産			
投資有価証券		39,837	
関係会社株式		57,576	
長期差入保証金		26,819	
長期前払費用		1,458	
投資その他の資産合計		125,691	15.0
固定資産合計		129,174	15.4
資産合計		837,864	100.0

科 目	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		金 額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
・ 流動負債			
預り金		573	
未払金		65,860	
(未払手数料)	* 3	(47,651)	
未払法人税等		892	
未払消費税等	* 2	2,114	
流動負債合計		69,441	8.3
・ 固定負債			
繰延税金負債		591	
固定負債合計		591	0.1
負債合計		70,033	8.4
(純資産の部)			
・ 株主資本			
1 資本金		400,200	47.7
2 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		366,769	
利益剰余金合計		366,769	43.8
株主資本合計		766,969	91.5
・ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		862	
評価・換算差額等合計		862	0.1
純資産合計		767,831	91.6
負債・純資産合計		837,864	100.0

[次へ](#)

中間損益計算書

科 目	注記 番号	第26期中間会計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日		
		内 訳(千円)	金 額(千円)	百分比(%)
. 営業収益				
委託者報酬		292,833		
運用受託報酬		7,464		
投資顧問料		36,855	337,152	100.0
. 営業費用		230,667		
. 一般管理費	* 1	98,976	329,644	97.8
営業利益			7,508	2.2
. 営業外収益			45	0.0
. 営業外費用			0	0.0
経常利益			7,554	2.2
. 特別損失	* 2		12,213	3.6
税引前中間純損失()			4,659	1.4
法人税、住民税及び事業税			145	0.0
中間純損失()			4,804	1.4

中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第26期中間会計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	400,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	400,200
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	371,573
当中間期変動額	
中間純損失()	4,804
当中間期変動額合計	4,804
当中間期末残高	366,769
利益剰余金合計	
当期首残高	371,573
当中間期変動額	
中間純損失()	4,804
当中間期変動額合計	4,804
当中間期末残高	366,769
株主資本合計	
当期首残高	771,773
当中間期変動額	
中間純損失()	4,804
当中間期変動額合計	4,804
当中間期末残高	766,969
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	
当中間期変動額	862
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	862
当中間期変動額合計	862
当中間期末残高	862
評価・換算差額等合計	
当期首残高	
当中間期変動額	862
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	862
当中間期変動額合計	862
当中間期末残高	862
純資産合計	
当期首残高	771,773
当中間期変動額	
中間純損失()	4,804
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	862
当中間期変動額合計	3,941
当中間期末残高	767,831

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品5～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 長期前払費用	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数は3年であります。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
<p>第26期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
器具備品	7,780千円
合計	7,780千円
* 2 . 消費税及び地方消費税の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	
* 3 . 未払金の内訳科目として未払手数料を表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
* 1 . 減価償却実施額	
有形固定資産	194千円
無形固定資産	278千円
* 2 . 特別損失の内訳は次のとおりであります。	
関係会社株式評価損	7,309千円
和解金	4,904千円
合計	12,213千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	36,600			36,600

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	588,812	588,812	
(2) 未収委託者報酬	88,308	88,308	
(3) 未収運用受託報酬	2,574	2,574	
(4) 未収投資顧問料	20,025	20,025	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	39,837	39,837	
資産計	739,558	739,558	
(1) 未払金	65,860	65,860	
負債計	65,860	65,860	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表上計上額
(1) 子会社株式	57,576
(2) 長期差入保証金	26,819

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第26期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）		
	取得原価 （千円）	中間貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	38,383	39,837	1,454
小計	38,383	39,837	1,454
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	38,383	39,837	1,454

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報</p> <p> 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。</p> <p> 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

項目	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり純資産額	20,979円00銭
1株当たり中間純損失	131円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	767,831
普通株式に係る純資産額(千円)	767,831
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	36,600
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,600

3. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
中間純損失(千円)	4,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式にかかる中間純損失(千円)	4,804
期中平均株式数(株)	36,600

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
該当事項はありません。

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと、委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成23年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	りそな銀行株式会社	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

販売会社	株式会社西京銀行	12,690百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
------	----------	-----------	--------------------

2【関係業務の概要】

	名 称	関係業務の概要
受託会社	りそな銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社西京銀行	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1、(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

3【資本関係】

	名 称	資本関係
受託会社	りそな銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社西京銀行	該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号及び設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社及びファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金及び利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「信託約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に信託約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員指定社員
公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

SBIアセットマネジメント 株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より投資損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 鶴見 寛
業務執行社員

指定社員
公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。